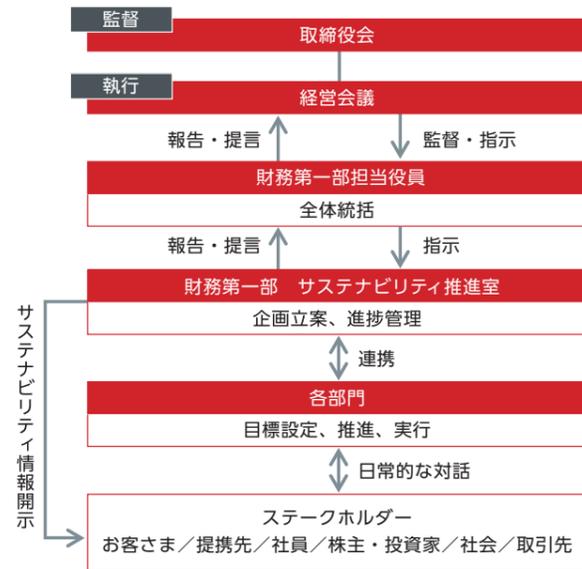


## サステナビリティ基本方針

当社は、創業の精神である『信頼の輪』のもと、企業理念である「人間尊重の精神」、「お客さま第一義」、「創造と革新の経営」を通じて、社会課題解決と企業価値の向上を目指し、持続可能な社会の実現に貢献します。

## サステナビリティ推進体制

アコムにおけるサステナビリティの推進体制は、財務第一部サステナビリティ推進室が全社的なサステナビリティの企画を検討・立案し、重要事項については経営会議や取締役会において審議・決定をしています。また、特定したマテリアリティ(重点領域)のKPIや進捗状況についても、四半期ごとに経営会議および取締役会に報告しています。



## マテリアリティ(重点領域)

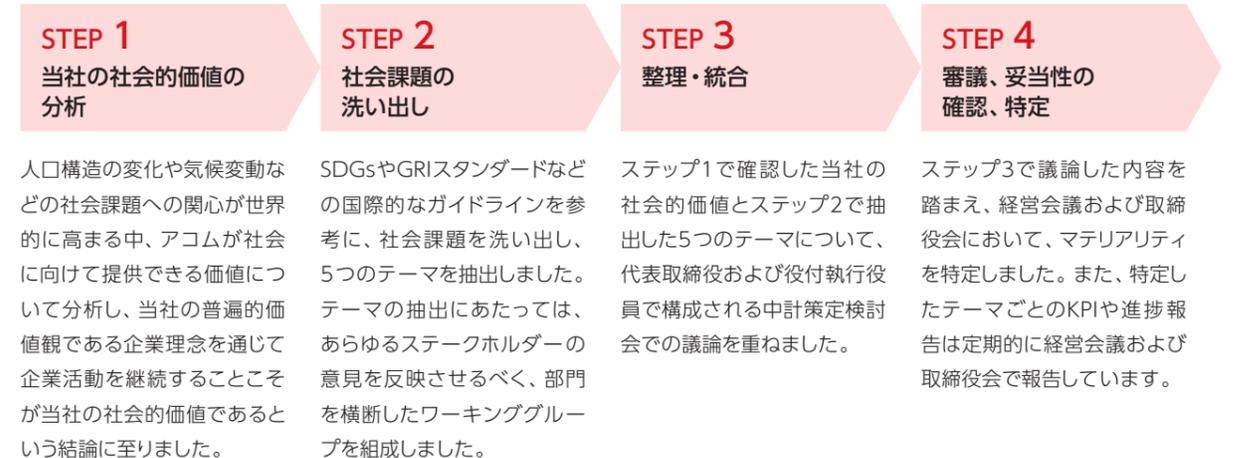
当社が企業活動を行ううえで、最も大切にすべき普遍的価値観である企業理念と、社会課題への取り組みに対するステークホルダーからの期待を踏まえ、優先的に取り組む重点領域を選定し、アコムだからできる課題の解決や社会の発展に貢献します。



## マテリアリティ(重点領域)

<b>E</b>	<b>環境に配慮した企業活動の推進</b>	近年、地球温暖化などの環境問題が深刻化しており、CO <sub>2</sub> をはじめとした温室効果ガスの削減など、環境に配慮した企業の取り組みが求められています。アコムは社会の一員として、限りある資源を有効に活用し、企業活動による環境負荷を低減するだけでなく、社会貢献活動としての環境保全活動にも積極的に取り組みます。
	<b>人間尊重の精神に基づくダイバーシティの推進</b>	「人間尊重の精神」とは、お客さまや社員はもちろんのこと、株主やビジネスパートナーといった全てのステークホルダーに対して常に感謝の気持ちを忘れず、お互いが尊重し合える関係性を築いていくことを意味しています。全ての人の基本的人権を尊重することを行動の基本とし、性別、年齢、障がい、婚姻、国籍などのさまざまな違いをお互いが尊重し、認め合い、それを受容することによって、あらゆる人々が能力を最大限に発揮し、活躍することを推進します。
<b>S</b>	<b>お客さま第一義を追求した金融サービスの提供</b>	お客さまの資金ニーズの先には「欲しい商品を手に入れたい」「そのサービスを受けたい」という思いがあります。当社はそのお客さまの思いに、安心、安全な金融サービスを提供することでお応えします。 また、当社グループの金融サービスが日本国内はもとより、ASEANを中心とするアジア経済を支える重要な役割を担っていることを認識し、その社会的使命を果たしていきます。
	<b>デジタルを活用した創造と革新の経営の追求</b>	社会全体でデジタル化が進む中で、この変化に対応するだけでなく、データとデジタル技術を駆使して新たな価値を産み出すことが求められています。 当社は、消費者信用市場のリーディングカンパニーとして、業界初の自動契約機「むじんくん」の開発やクレジットカード事業の開始など、常にイノベーションを起こしてきました。既成概念にとらわれず、「昨日のアコムを超える」という意識で、新たな価値を提供していきます。
<b>G</b>	<b>ガバナンスの強化</b>	コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要事項に位置付け、経営の健全性、透明性および効率性を確保し、継続的な株主価値の向上を図ります。 また、適正なコーポレート・ガバナンス体制の構築には、有効な内部統制システムが不可欠であるとの認識に基づき、経営のリーダーシップのもと、組織内の全ての構成員が内部統制システムの構築および実効性の確保にあたり、内部統制システムの有効性を常に評価・検証し、継続的に改善しています。

## マテリアリティの特定プロセス



サステナビリティの目標と取り組み実績

重点領域	主な取り組み内容	目標および取り組みの方向性	2023年度の取り組み実績	達成度	関連する中期重点テーマ	対応するSDGs
E 環境に配慮した 企業活動の推進	再生可能エネルギーの導入	2022年度中に自社で契約する使用電力を再生可能エネルギーへ切り替え	2022年6月に、電力会社との直接契約全全ての切り替えを完了済(約630店、3拠点) <span style="float:right">▶ P.28</span>	○	サステナビリティ推進に向けた体制強化・取り組み拡充	7 再生可能エネルギー 12 持続可能な消費 13 気候変動 15 陸域生態系の保護
	自社GHG排出量ネットゼロへの取り組み	2030年までに自社GHG排出量ネットゼロ	管理会社が契約する電力は、再生可能エネルギーへ順次切替中。	○		
	ATM・電飾看板等の消費電力削減対応	エネルギー使用に係る原単位 前年度比マイナス1%	2022年度比91.9%	○		
	環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入する「グリーン購入」の継続実施	物品の購買時には環境負荷を考慮し、負荷の少ない商品の購入を推進	購買業務規程に基づき、優先的なグリーン購入の継続実施	○		
	地域清掃活動への参加	当社拠点のある地域で開催されている清掃活動への参加	港区、千代田区、中央区、大阪市、横浜市の清掃活動に参加(延べ160名)	○		
	森林保全活動の実施	森林保全活動「アコムの森」の開催	神奈川県および大阪府を活動の場とし、11回開催(延べ163名参加) <span style="float:right">▶ P.27</span>	○		
S 人間尊重の精神に基づく ダイバーシティの推進	働きやすい職場環境づくり(健康経営の推進、多様な働き方の検討)	長時間労働者数(月間残業80時間超) 2024年度末0名	2023年度末、2名	×	採用・育成・定着の強化による人材基盤の確立	3 健康とウェルビーイング 5 多様な人材の活躍 8 働きがい、経済成長 10 公平な社会
	女性社員の活躍推進(ダイバーシティ推進)	女性管理職比率の向上	2024年4月1日時点、女性管理職比率9.4%(前年度比+0.7ポイント、課長相当職以上) 若手女性社員を対象とする「Woman Career Program」研修の第2期を実施 <span style="float:right">▶ P.32</span>	○		
	障がい者支援	障がい者雇用率(法定率の遵守)	2023年度末、2.65%(法定雇用率:2.30%)	○		
	エンゲージメント向上のための「ビジョン浸透プログラム」の実施	社員意識調査スコアの向上	2022年度比+0.9% <span style="float:right">▶ P.31</span>	○		
	「はじめたいこと、はじめよう!プロジェクト」の実施	「はじめたいこと、はじめよう!プロジェクト」を毎年実施(計3回)	第2回開催。応募者数1,142名(前年比+729名)、採用者3名	○		
	文化・芸術支援	アコム“みる”コンサート物語を継続開催	13回開催。来場者数8,017名、社員ボランティア延べ202名	○		
S お客さま第一義を 追求した 金融サービスの提供	CS経営の推進	CS(お客さま満足)マインドの向上	2024年2月に「CSアワード」を開催。全社員が視聴 <span style="float:right">▶ P.34</span>	○	「ヒト」と「デジタル」の最適化による良質な顧客体験の提供	11 持続可能な消費 17 気候変動
	お客さまの声の反映	CS改善提案カードに基づく改善活動の継続実施 お客さまの声検討会の継続実施	「CS体験カード」の提出、3,030件 「CS改善提案カード」の提出、1,559件(採用数36件) 個人事業主向け商品において返済方法を拡充 会員サイトやアプリの改修を実施 「お客さまの声検討会」を12回開催	○		
	効率的・効果的な集客の実施	ローン・クレジットカード事業残高 2022年度末9,085億円、2023年度末9,468億円、 2024年度末9,842億円、新客数は毎期26万人、累計78万人	2023年度末、残高1兆13億円(計画比+545億円)、 新客数43万人(計画比+17万人) <span style="float:right">▶ P.35</span>	○		
	信用保証事業を通じた地域の活性化への対応	新規保証提携拡大、既存提携先の活性化により、 連結信用保証残高 2022年度末1兆1,979億円、 2023年度末1兆2,540億円、2024年度末1兆3,194億円	2023年度末、残高1兆2,782億円(計画比+242億円) <span style="float:right">▶ P.37</span>	○		
	ASEANを中心とするアジア経済への貢献	新たな国への進出 海外金融事業残高 2022年度末1,971億円、 2023年度末1,998億円、2024年度末2,038億円	マレーシアの子会社「ACOM (M)」を9月に開業 <span style="float:right">▶ P.33</span> 2023年度末、残高2,432億円(計画比+434億円) <span style="float:right">▶ P.39</span>	○		
	デジタルを活用した 創造と革新の経営の追求	キャッシュレス決済への対応 金融サービスを「as a Service型」で提供する 新規事業の実現	スマートフォンによる決済への対応 <span style="float:right">▶ P.41</span> 2022年度中に新規事業の開始 クレジットカードを簡単にスマホに登録できる機能をリリース <span style="float:right">▶ P.41</span> 2022年4月、GeNiE株式会社を設立。 計画の後ろ倒しにより、2023年6月よりシステム開発に着手	○ ×		
G ガバナンスの強化	コーポレートガバナンス・コードへの対応の高度化	コーポレートガバナンス・コードへの適確な対応 組織・会議体の整備	コーポレートガバナンス・コードへの対応状況を「コーポレートガバナンス・コードに関する報告書」にて開示 <span style="float:right">▶ P.48</span> 取締役会の実効性に関する分析および評価を実施	○	リスク管理の高度化によるガバナンスの強化	16 公平な社会
	リスク管理	リスクカルチャー醸成のための全社的活動の実施 リスクオーナーシップに基づくリスク管理の実践	社内勉強会や社内研修を277回開催(2,078名参加) 代表取締役および役付執行役員一人ひとりから、全社員に向けて「リスクメッセージ」を発信	○		
	コンプライアンス	コミュニケーション活性化施策の実践 ノーハラスメントの全社浸透に向けた施策の推進	全部室において、コミュニケーション施策を立案し実施 ハラスメント研修を37回開催(1,309名参加) ハラスメント関連の情報提供を定量的に実施	○		